

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141

【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	32,572,714	31,989,251	42,005,385
経常利益 (千円)	118,666	1,096,585	282,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	39,481	716,386	145,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,288	930,984	16,860
純資産額 (千円)	13,996,905	15,014,828	14,079,054
総資産額 (千円)	26,360,268	32,371,196	27,085,919
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.08	182.52	37.07
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.2	45.6	51.1

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.74	98.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費や企業活動を中心に持ち直しの動きが続いていたものの、世界的な半導体不足や部品調達に支障が出ており、景気を押し下げる懸念が出ております。国際経済は、国・地域ごとに感染症抑制状況や経済対策にばらつきはありますが、感染症の再拡大が先行きの不透明感を高めており、更に中国では足元で不動産問題を抱え、景気下振れリスクに十分注意する状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、コロナ禍からいち早く回復傾向が続いていた自動車において、半導体不足により一転して減産となり、また建設向け需要は設備投資マインドの低下により中小物件を中心に慎重な姿勢が続いております。一方、鉄鋼市況は中国発の資源価格高騰により、鉄鋼価格は過去に例をみないほど急騰し、高値水準が続いております。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売価格に重点を置き、きめ細かく営業活動に注力してまいりました。

a . 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ52億85百万円増加し、323億71百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が27億78百万円、前渡金が21億45百万円、商品が6億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ43億49百万円増加し、173億56百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が16億61百万円、短期借入金が15億20百万円、前受金が8億35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、150億14百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6億57百万円、その他有価証券評価差額金が2億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

b . 経営成績

当第3四半期連結累計期間につきましては、販売数量の減少により、売上高は、319億89百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面は、販売スプレッド拡大等が寄与し、営業利益10億14百万円（前年同期は47百万円）、経常利益10億96百万円（前年同期比824.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億16百万円（前年同期は39百万円）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	17,158百万円 (前年同期比 2.6%増)	621百万円 (前年同期比188.2%増)
[東日本]	14,834百万円 (前年同期比 6.4%減)	434百万円 (前年同期比)
[その他]	440百万円 (前年同期比 8.7%減)	162百万円 (前年同期比 30.8%減)
計	32,432百万円 (前年同期比 1.9%減)	1,218百万円 (前年同期比351.8%増)
四半期連結財務諸表との調整額	443百万円	121百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	31,989百万円	1,096百万円

c. 当第3四半期の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としております。

2021年12月期の通期連結業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました。売上高は当初予想を下回り、利益面は当初予想を上回る見通しとなり、2021年11月9日に通期連結業績予想の修正を公表いたしました。

2021年11月9日に公表いたしました通期連結業績予想に対する各指標の実績は、下記の通りであります。

	通期予想 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期実績 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	進捗率
売上高	44,000百万円	31,989百万円	72.7%
営業利益	1,290百万円	1,014百万円	78.6%
経常利益	1,390百万円	1,096百万円	78.9%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	930百万円	716百万円	77.0%

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,945,100	3,945,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,945,100	3,945,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		3,945,100		767,562		633,602

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,938,100	39,381	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,945,100		
総株主の議決権		39,381	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2021年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,213	577,133
受取手形及び売掛金	11,331,339	14,110,170
商品	3,428,839	4,119,900
前渡金	1,278,071	3,423,975
その他	418,860	611,470
貸倒引当金	40,123	57,422
流動資産合計	17,759,201	22,785,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,405,206	1,417,414
土地	5,148,631	5,134,684
その他（純額）	801,380	778,892
有形固定資産合計	7,355,218	7,330,991
無形固定資産	106,049	272,739
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,859	3,652
その他	1,863,680	1,978,586
貸倒引当金	90	-
投資その他の資産合計	1,865,449	1,982,238
固定資産合計	9,326,717	9,585,969
資産合計	27,085,919	32,371,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,982,664	11,643,911
短期借入金	680,000	2,200,000
未払法人税等	79,982	301,755
賞与引当金	23,050	193,398
役員賞与引当金	18,000	28,878
前受金	256,753	1,092,724
その他	523,267	389,814
流動負債合計	11,563,717	15,850,482
固定負債		
繰延税金負債	861,964	934,482
役員退職慰労引当金	266,350	264,610
退職給付に係る負債	187,276	184,211
その他	127,555	122,581
固定負債合計	1,443,147	1,505,885
負債合計	13,006,865	17,356,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	767,562
資本剰余金	601,840	633,602
利益剰余金	12,031,566	12,689,217
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	13,343,094	14,064,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,689	712,421
その他の包括利益累計額合計	509,689	712,421
非支配株主持分	226,270	238,136
純資産合計	14,079,054	15,014,828
負債純資産合計	27,085,919	32,371,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,572,714	31,989,251
売上原価	29,659,183	27,890,984
売上総利益	2,913,530	4,098,266
販売費及び一般管理費	2,866,514	3,084,243
営業利益	47,015	1,014,023
営業外収益		
受取利息	4,891	2,796
受取配当金	24,096	17,729
仕入割引	31,017	35,801
助成金収入	18,023	33,872
その他	18,883	18,070
営業外収益合計	96,913	108,269
営業外費用		
支払利息	5,607	2,976
売上割引	16,093	15,809
その他	3,561	6,920
営業外費用合計	25,262	25,707
経常利益	118,666	1,096,585
特別損失		
減損損失	-	6,396
投資有価証券評価損	41,131	-
特別損失合計	41,131	6,396
税金等調整前四半期純利益	77,534	1,090,188
法人税等	43,544	362,817
四半期純利益	33,989	727,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,491	10,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,481	716,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	33,989	727,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,278	203,613
その他の包括利益合計	99,278	203,613
四半期包括利益	65,288	930,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,946	919,119
非支配株主に係る四半期包括利益	5,342	11,865

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	498,402千円	千円
電子記録債権	216,561	
支払手形	37,585	
電子記録債務	243,578	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	186,099千円	179,374千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	137,049	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,735	15	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として2021年6月9日付で新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,762千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が767,562千円、資本剰余金が633,602千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,714,769	15,839,527	18,416	32,572,714		32,572,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,778	12,026	464,069	477,874	477,874	
計	16,716,548	15,851,554	482,486	33,050,588	477,874	32,572,714
セグメント利益又は損失()	215,505	181,004	235,177	269,678	151,011	118,666

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 151,011千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,146,455	14,824,233	18,561	31,989,251		31,989,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,959	9,784	421,820	443,563	443,563	
計	17,158,415	14,834,017	440,381	32,432,815	443,563	31,989,251
セグメント利益	621,079	434,627	162,630	1,218,337	121,751	1,096,585

(注) 1. セグメント利益の調整額 121,751千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	10.08	182.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,481	716,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	39,481	716,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 炭廣 慶行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。